

児童虐待に対する 支援事業の影響分析

早稲田大学 大内 惇平

1. 背景

対象システム

児童虐待防止システム

保護者ネットワークに対して虐待リスクを低減するために政府が干渉する場

背景

- ・ 近年、虐待を防止しようという世論が高まりを見せている。
- ・ 政府としても虐待を防止するために、体罰の禁止法案が施行される見通し
[日本経済新聞 2019]

2. 問題状況

日本における児童虐待の相談件数は年々増加している

[厚生労働省 2018]

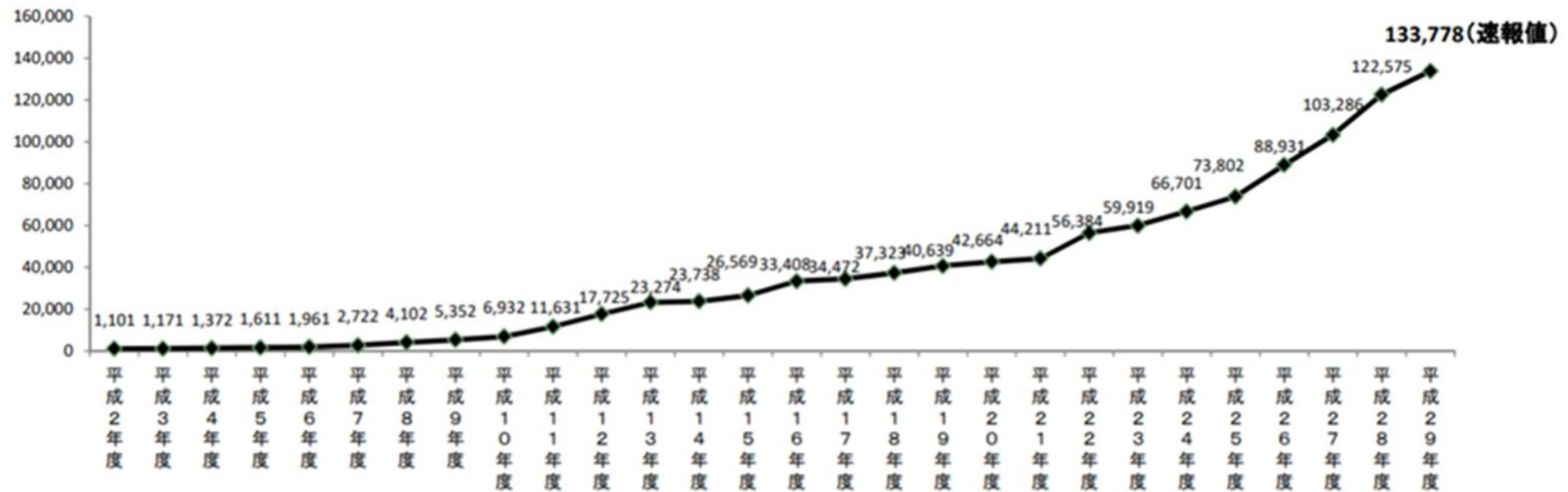


図1 児童虐待相談対応件数の推移[厚生労働省 2018]

2. 問題状況

虐待のリスク要因[厚生労働省 2013]

① 保護者側のリスク要因

→望まない妊娠、出産、育児などを通じて発生するものや保護者自身の性格や精神疾患等の**精神的に不安定な状態**に起因するもの

② 子ども側のリスク要因

→乳児、未熟児、障碍児などの養育者にとって何らかの育てにくさを持っている子ども

③ 養育環境のリスク要因

→家庭の経済的困窮や社会的な孤立、家庭内での夫婦の不和や配偶者からのDVなど

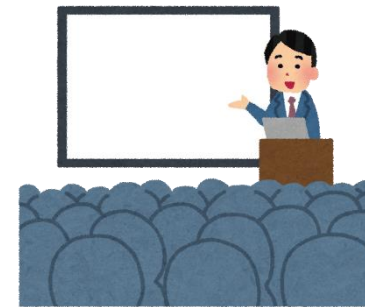
④ その他のリスクが高いと想定される場合

→その他、兄弟に対しての虐待があることや、出産後の乳幼児健診に来てないなどの事情がある場合など

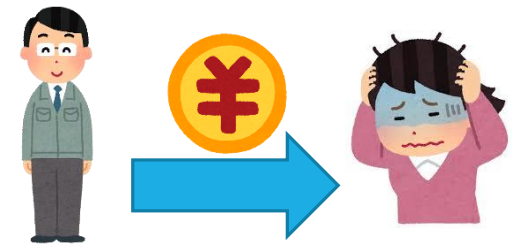
3. 分析目的とシナリオ

シミュレーションの目的

- リスク要因が虐待へ与える影響の把握
 - **保護者側** リスク（保護者の精神状態）
 - **子供側** リスク（子供の育てにくさ）
 - **養育環境** のリスク（家庭の経済環境）
- 家庭への支援の影響の表現
 - 子育て支援事業（全体へのセミナー：保護者側リスクを低減）
 - 個別支援事業（特定の家庭への支援：養育環境リスクを低減）



全体支援



個別支援

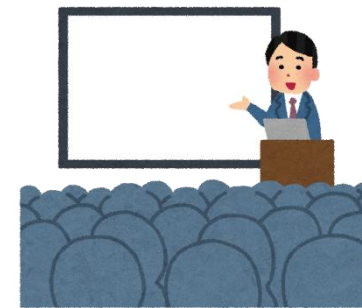
3. 分析目的とシナリオ

状況シナリオ

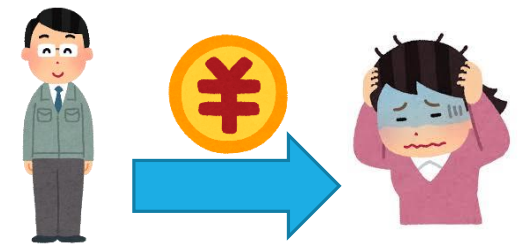
- ・ 保護者が行動を起こす水準
(低い・普通・高い)

施策シナリオ

- ・ 支援サービスの割合
 - ・ 全体支援事業
 - ・ 個別支援事業



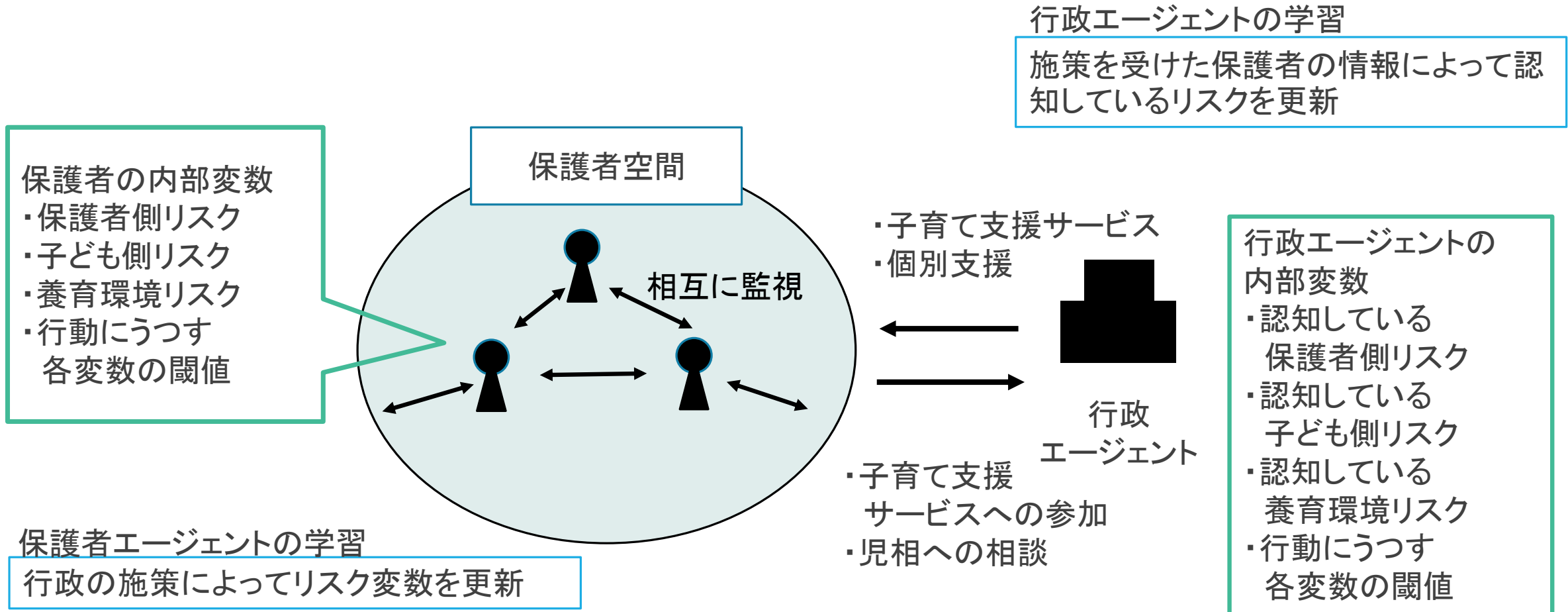
全体支援



個別支援

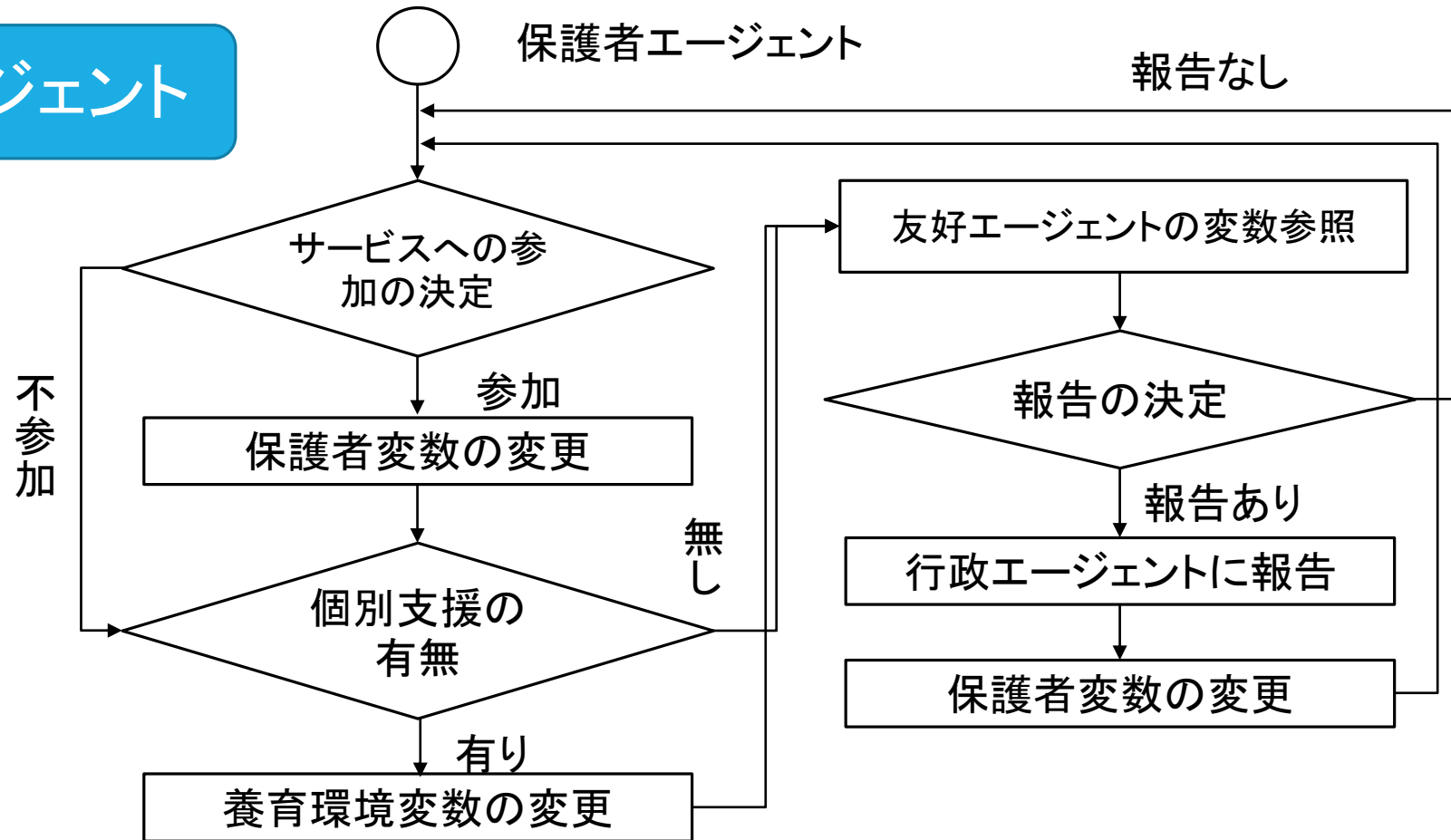
} **トレードオフ**

4. モデル概要



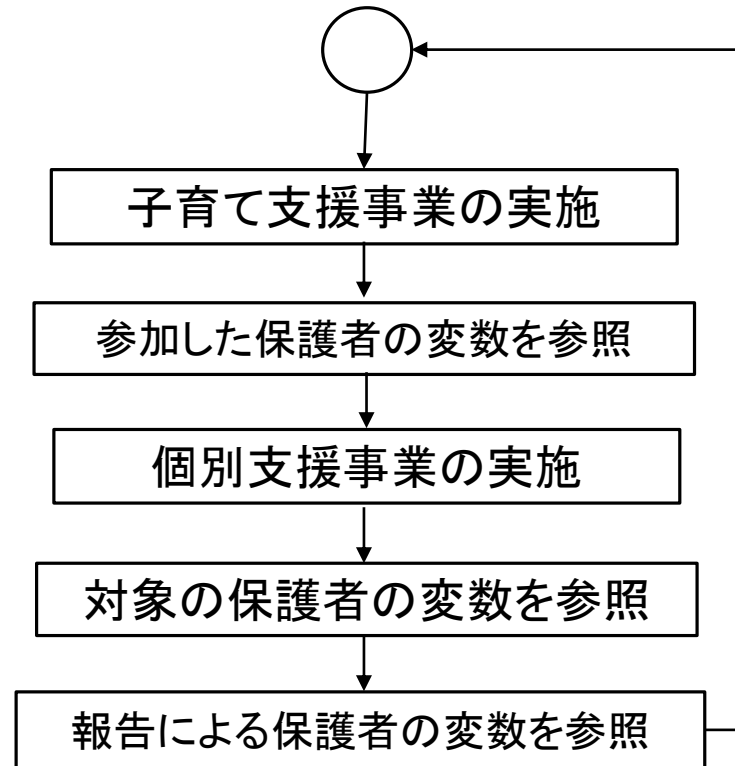
4. モデルー行動モデル

保護者エージェント



4. モデルー行動モデル

行政エージェント



5. モデルの定式化

保護者エージェント

- 保護者エージェントのサービス参加率(PR)に応じてサービスに参加
 - If 参加
 - **保護者側**リスク(riskP)が減少
 - **子供側**リスク(riskC)は各子供により一定
 - **養育環境**リスク(riskE)はまだ変化しない
 - 他者のリスクを参照して通報を行うか決定する
 - If $\text{riskP} + \text{riskE} > q$ (通報閾値)
 - リスク要因の変化
 - $\text{riskP} = \text{riskP} \times (1 + \text{riskE} \times \text{riskC})$ ※子供側、養育環境リスクに応じて保護者側リスクが変化

5. モデルの定式化


行政エージェント

- 予算定数100とする
- 個別支援を行う
 - 予算における個別支援の割合 (kobetuL) を決定する
 - 定員 (予算/10(人)) まで riskE+riskC が高い保護者エージェント順に支援を行う
- 全体支援を行う
 - 個別支援の割合と参加人数に応じて効果を算定
 - $\text{riskP} = \text{riskP} * 1.0 / (1 + (100 - \text{kobetuL}) / 100 / \text{参加人数})$

5. モデルの定式化

例えば・・・

個別支援予算 40とすると  $40/10=4$ 人が支援を受けられる

全体支援予算 = $100-40=60$ 
$$\text{riskP} = \text{riskP} * \frac{1.0}{1 + \frac{60}{100 * \text{参加人数}}}$$

デモンストレーション

全エージェント数 : 10人

ステップ数 : 100

6. 仮説

仮説1:

保護者の子育て支援サービスへの参加率が高いと
保護者リスクが低くなるのではないか

仮説2:

個別支援を積極的に行うと保護者リスクが高い傾向
になってしまうのではないか

7. 検証シナリオ

状況シナリオ

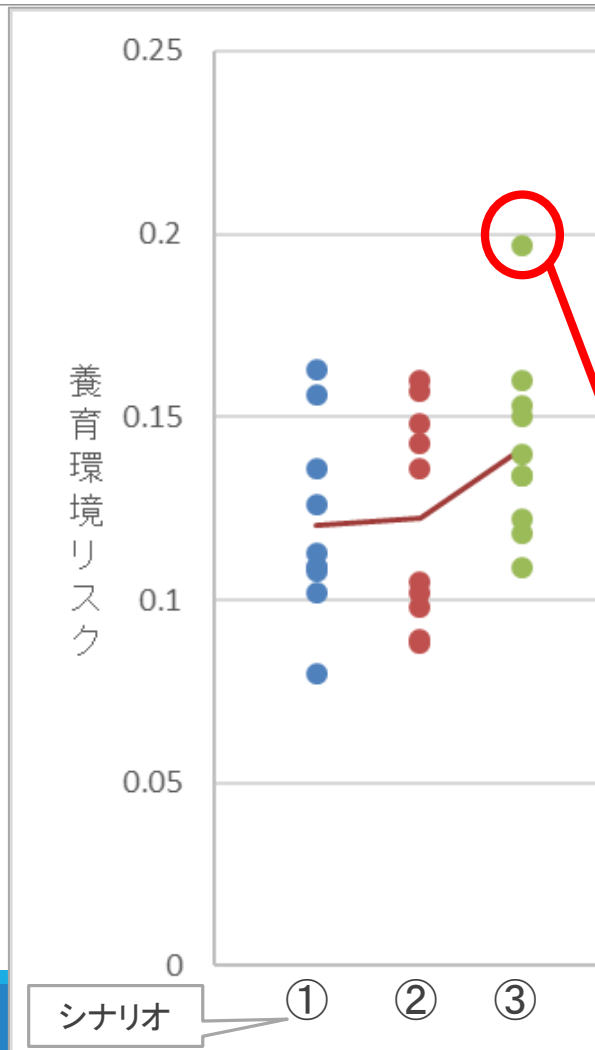
- ・ 個別支援予算と全体支援予算を50:50の配分で固定し、
保護者エージェントの全体支援への参加率を①80% ②50% ③20%

施策シナリオ

- ・ 保護者エージェントの全体支援への参加率を50%で固定し、
個別支援予算と全体支援予算を、個別:全体 = ①80:20, ②50:50, ③20:80

9. 結果（状況シナリオ）

全エージェントの
平均**養育環境**リスク



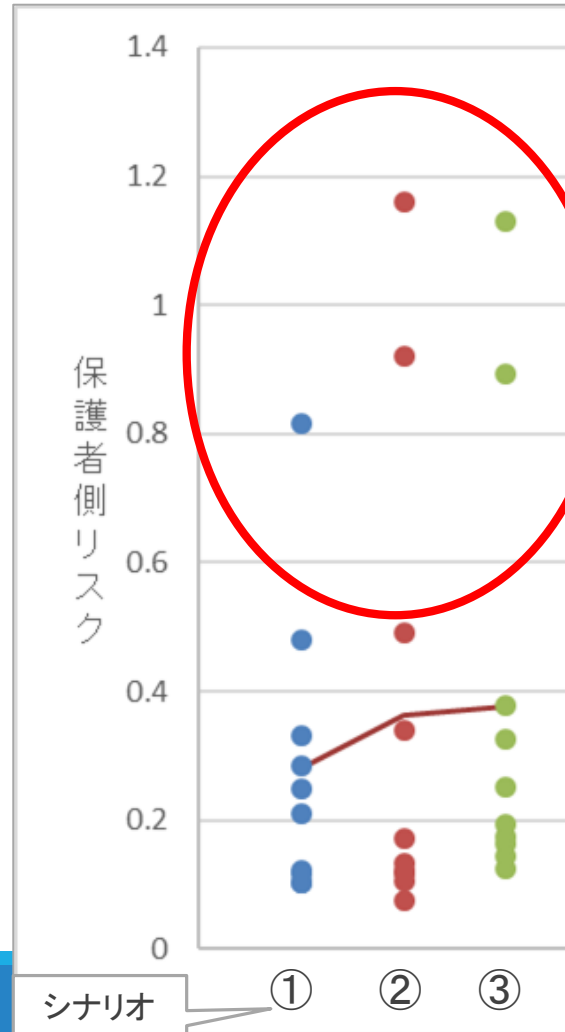
保護者の全体支援への参加率を

①80% ②50% ③20%

- 養育環境リスクに対する
全体参加率の影響は小さい
- 参加率が小さいと、
リスク値が高い保護者を**認知する機会**が減り
適切に個別支援を行えない場合がある

9. 結果 (状況シナリオ)

全エージェントの
平均**保護者側**リスク



保護者の全体支援への参加率を

①80% ②50% ③20%

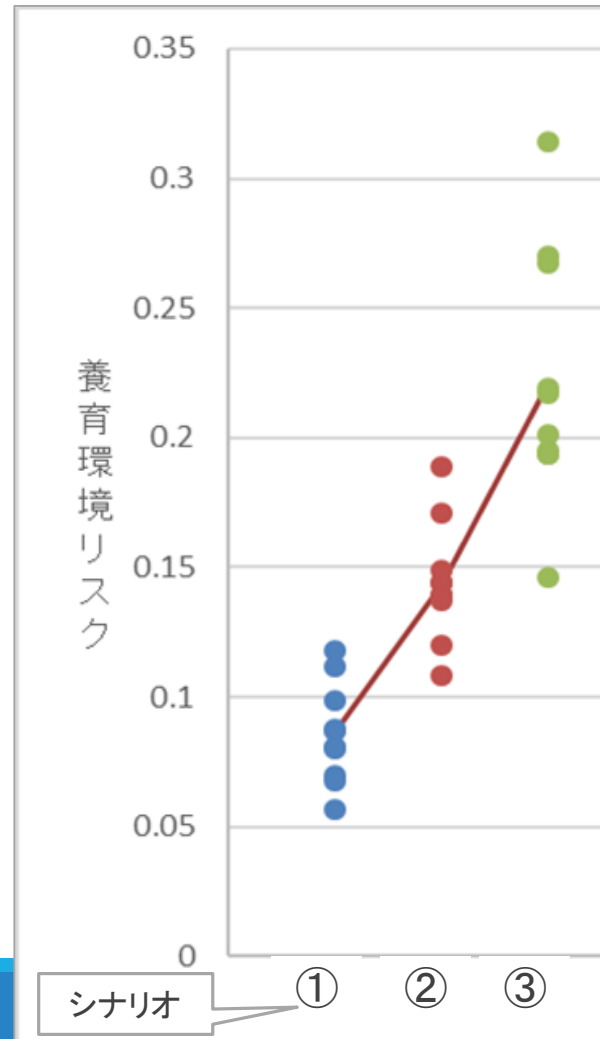
●参加率が高いほど

保護者側リスクの平均は上昇する

●参加率が大きい(シナリオ①)と、
エージェントのリスク状態を認知しやすいため、
リスクが極端に大きくなってしまふことを防ぎやすい

9. 結果（施策シナリオ）

全エージェントの
平均**養育環境**リスク



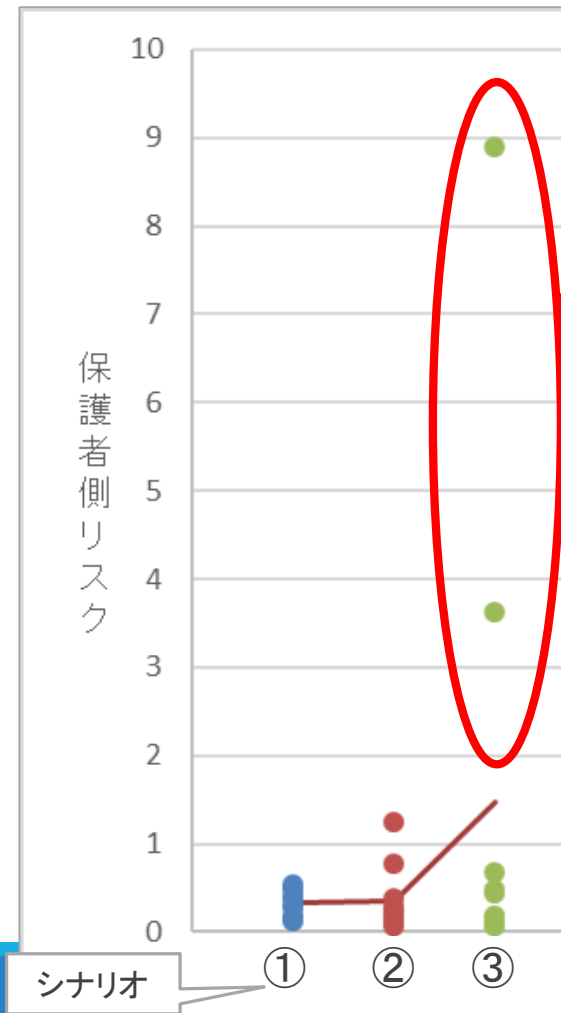
予算配分を、個別:全体＝

①80:20, ②50:50, ③20:80

- 個別支援の予算が少ないほど
養育環境リスクの平均は上昇し、
ばらつきも大きくなる
(個別支援は養育環境リスクを低減する)

9. 結果（施策シナリオ）

全エージェントの
平均**保護者側**リスク



予算配分を、個別:全体＝

①80:20, ②50:50, ③20:80

- 個別支援は**養育環境**リスクを低減するが、個別支援の予算が多いほど、**保護者リスク**も減少
- 個別支援の予算が少ない（支援できる人数が少ない）
⇒**養育環境**リスクが高いのに支援を受けられない
エージェントが存在し、どんどん**保護者リスク**が上昇していく

10. 結論

まとめ

- ・ 全体支援への参加率が低いと、行政が保護者を認知する機会が減り、適した保護者に個別支援を行えない場合がある。
- ・ 個別支援の予算が少ないと、養育環境リスクが高くなるだけでなく、個別支援を行える人数が少ないことにより、極端に保護者側リスクが高いエージェントが発生する。

課題

モデルの妥当性

内部パラメータの時系列分析

参考文献

1. [日本経済新聞 2019]「虐待防止法案が衆院通過 体罰禁止を明記 来年4月施行」, <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO45357360Y9A520C1PP8000/>, 最終アクセス日2019/05/30
- 2.[厚生労働省 2018] 厚生労働省 「平成29年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数<速報値>」, <https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000348313.pdf>, 最終アクセス日2019/05/30
- 3.[厚生労働省 2013] 厚生労働省 「子ども虐待対応の手引き」, https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/dl/130823-01c_004.pdf, 最終アクセス日 2019/05/30